

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	市有地等利活用検討事業		
担当部署・課長名	公共施設等マネジメント 課	公共施設等マネジメント 係	課長名 遠藤 和夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費	事業 10 公共施設等マネジメント事業費
-----	---------	-----------	---------	----------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市内にある低利用・未利用であって、利活用の検討を要する市有地、都有地及び国有地	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①市有地：か所 ②都有地：か所 ③国有地：か所
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 利活用の基本方針または利用計画が策定されている。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 利活用の基本方針または利用計画が策定された割合：%
	③ そのために何をしましたか。 市有地等利活用検討委員会の開催	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 市有地等利活用検討委員会の開催：回

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	か所	①1 ②2 ③2	①1 ②2 ③2	①3 ②3 ③2	
	成果指標	②の数値	%	0	0	14.3	
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	
		目標値設定の考え方	対象となるすべての市有地、都有地及び国有地について、利活用の基本方針または利用計画が策定されている。				
活動指標	③の数値	回	1	5	2		

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.3	0.8	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	826,700	2,475,900	6,595,200		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成26年度、市有地等利活用検討委員会を設置。 東大和市内にある所有地、都有地及び国有地の利活用について検討を行う。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	平成29年1月12日付、「都営東大和向原団地の創出用地の活用について」協議の依頼通知があったことから、東京都と協議を開始している。 東京都水道局所有地における保育施設整備について、東京都と調整を行った。

仕 事 の 内 容	市有地等利活用検討事業		
担当部署・課長名	公共施設等マネジメント	課 公共施設等マネジメント 係	課長名 遠藤 和夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	<p>所有地について、東京都による特別支援学校の整備に協力的な姿勢を示して欲しい。 ※市議会</p>		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

民間事業者へのサウンディングを活用することで、どの土地で、何を行う価値があるのかを市場調査することが出来、利活用を決定する根拠に出来る。

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容		
	<p>国有地、所有地の手続きに関するそれぞれのスケジュールと、市有地の利活用を検討するスケジュールを整合性を取りながら進めなければならないこと。</p>		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。		

旧第一学校給食センター跡地及び旧第二学校給食センター跡地（「以下「給食センター跡地」という。）の利活用にかかる公募型市場調査を実施した。

(3)(2)を踏まえた今後の課題		
給食センター跡地の市場調査の結果を踏まえ、利活用の方針を策定する。		

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）		
	給食センター跡地の利活用に向けて、既存建物の撤去を行う方が利活用はし易くなる。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等		

給食課との調整が必要となる。

(3)改革・改善案による期待成果		
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------